表 I-1-(1): 経営組織

「単位: 社、%(前回調査n=227)」

経営組織	事業者数	構成比(前回調査構成比※)
1:株式会社	321	81.5(79.4)
2:有限会社	67	17.0(19.5)
3:個人経営	3	0.8(0.7)
4:その他	3	0.8(0.4)
合計	394	100.0(100.0)

表 I-1-(2): 資本金額

「単位:社、%」

資本金額の規模	株 式 会 社		有 限 会 社		合 計	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
以上 未満 ～5百万円	2	0.6	48	71.6	50	12.9
5百万円～1千万円	3	0.9	12	17.9	15	3.9
1千万円～3千万円	217	67.8	7	10.4	224	57.9
3千万円～5千万円	32	10.0	0	0	32	8.3
5千万円～ 1億円	42	13.1	0	0	42	10.9
1億円 ～ 3億円	10	3.1	0	0	10	2.6
3億円 ～ 5億円	7	2.2	0	0	7	1.8
5億円 ～ 10億円	2	0.6	0	0	2	0.5
10億円 ～ 20億円	2	0.6	0	0	2	0.5
20億円 ～ 50億円	1	0.3	0	0	1	0.3
50億円～	2	0.6	0	0	2	0.5
合 計	320	100	67	100	387	100

表 I-1-(3): 業務別番組制作業務の開始時期

「単位上段:社、下段:%」

業 務 区 分	昭和 35年以前	昭和 36-45年	昭和 46-55年	昭和/平成 56-2年	平成 3-6年	平成 7年以降	合計
1:テレビジョン 番組制作	12 (3.4)	23 (6.7)	58 (16.8)	131 (38.0)	70 (20.3)	51 (14.8)	345 (100)
2:ラジオ 番組制作	6 (5.2)	8 (7.0)	15 (13.0)	41 (35.7)	32 (27.8)	13 (11.3)	115 (100)
3:データ 番組制作	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (12.0)	2 (8.0)	20 (80.0)	25 (100)

注1:「テレビジョン」には、地上におけるテレビジョン番組のほか、衛星(BS、CS)によるテレビジョン番組も含まれる。

注2:「ラジオ」には、中・短波、FMのほか、衛星(BS、CS)によるラジオ番組も含まれる。

注3:「データ」には、データ放送番組のほか、文字多重、データ多重及びデジタル放送番組も含まれる。

表 I-1-(4)ア:業務の開始形態

「単位:社、%」前回調査n=274

業務の開設形態	事業者数	構成比(前回調査)
1:創業・創設	280	72.9(64.5)
2:他の企業から分離・独立	63	16.4(20.1)
3:企業内の一部門として	40	10.4(12.8)
4:他の事業からの転換	1	0.3(2.6)
合計	384	100

表 I-1-(4)イ: 放送番組制作業に参入以前の主な業種

「単位:社、%」前回調査n=94

参入以前の主な業種	事業者数	構成比(前回調査)
1:テレビ放送業	34	30.6(29.8)
2:映画・ビデオ制作業	28	25.2(20.2)
3:ラジオ放送業	3	2.7(2.1)
4:広告業	11	9.9(4.3)
5:舞台関係	4	3.6(4.3)
6:テレビ・ラジオホールの美術・CG	2	1.8(0.0)
7:イベント企画制作	6	5.4(6.4)
8:音楽出版	2	1.8(2.1)
9:写真	2	1.8(4.3)
10:音響・音楽録音	5	4.5(3.2)
11:家電・オーディオ・映像機器製造販売	0	0.0(1.1)
12:BGM業	4	3.6(3.2)
13:その他()	10	9.0(19.1)
合 計	111	100

表 I-1-(5)ア:系列会社の有無

「単位:社、%」n=382(271)

系列会社の種別	事業者数	構成比(前回調査)
1:子会社、関連会社がある	86	22.5(27.3)
2:親会社がある	117	30.6(30.6)
3:系列会社はない	203	53.1(51.3)

注1:構成比は、回答のあった382社を基準に算出。

注2:「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ 他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ次のいずれかの要件に該当する会社

① 自己の所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権>他の会社等の議決権の50%

② 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

③ 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

④ 他の会社等の負債に計上されている資本調達総額の過半について融資している

⑤ その他、他の会社等の意志決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ 上記①に該当する会社であって、かつ、②から⑤までのいずれかの要件に該当する会社

注3:「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア 子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社

イ 子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

① 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

② 重要な融資を行っている

③ 重要な技術を提供している

④ 重要な事業上の取引がある

⑤ その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ 自己が所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 $\geq$ 子会社以外の他の会社等の議決権の20%で、かつ、上記①から⑤までのいずれかの要件に該当する会社

表 I-1-(5)イ:業種別出資比率別子会社、関連会社の状況

「単位上段:社、下段:%」前回調査n=60

業種	1	2	3	4	5	6	7	合計	構成比(前回調査)
	映画・ビデオ制作業	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リース・レンタル業	その他		
出資比率									
100%	62	4	5	2	0	1	35	109	39.2(42.0)
50%超～100%未満	24	2	7	1	1	1	13	49	17.6(20.1)
20%超～50%以下	66	7	3	2	0	3	39	120	43.2(37.8)
合計	152	13	15	5	1	5	87	278	—
	54.7	4.7	5.4	1.8	0.4	1.8	31.3	1.0	—

注1:「映画・ビデオ制作業」とは、映画及びテレビ番組その他の製作・配給並びにこれらに付帯するサービスを行う事業をいいます。(例:映画・ビデオ・テレビ番組制作、映画・有線テレビジョン放送番組配給、音楽制作、CG制作等)

注2:「情報サービス業」とは、ソフトウェア開発・プログラム作成、計算事務等情報処理、システム等管理運営受託及びデータベースサービス並びに各種調査を行う事業をいいます。(例:システムエンジニア、情報処理サービス、ホームページ作成等)

注3:「リース・レンタル業」(物品賃貸業)には、CD・ビデオのレンタル業(音楽・映像記録物賃貸業)及び番組制作機器等のレンタル業(機械器具賃貸業)も含まれます。

注4:「その他」に記載された具体的な内容は、以下のとおりである。
 ・イベント制作、・映像編集スタジオ業、・音楽制作、・建築工事業
 ・娯楽施設の経営、・出版・著作管理、・照明機器、・人材派遣業等

表 I -2-(1)ア:会社全体の売上高

単位:万円、社、()内は前年度対比

区 分	前回調査	平成13年度調査	
	平成11年度実績	平成12年度実績	平成13年度計画
売上高合計	35,213,877	85,109,308	84,593,994
1社平均売上高	141,991	233,816(64.7)	243,086(4.0)
事業者数	248	364	348

表 I -2-(1)イ:放送番組業務の売上高

「単位:万円、社」

区 分	前回調査	平成13年度調査	
	平成11年度実績	平成12年度実績	平成13年度計画
売上高合計	13,829,934	27,074,769	26,572,982
1社平均売上高	63,732	80,579	85,719
事業者数	217	336	310

表 I-2-(1)ウ:会社全体の売上高規模別状況

「単位:社、万円、%」

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	売上高構成比%
以上 未満 ～ 1千万円	2	1,220	1,030	84.4
1千万円 ～ 5千万円	27	87,531	70,699	80.8
5千万円 ～ 1億円	37	274,123	200,680	73.2
1億円 ～ 5億円	132	3,243,566	2,237,540	69.0
5億円 ～ 10億円	45	3,319,174	2,153,253	64.9
10億円 ～ 20億円	36	5,137,553	2,660,841	51.8
20億円 ～ 50億円	38	20,893,950	12,430,266	59.5
50億円 ～	5	45,194,428	6,545,153	14.5
合計	322	78,151,545	26,299,462	33.7

表 I -2-(1)I: 資本金規模別の売上高状況

「単位:社、万円、%」

資本金額規模	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作 業務の売上高	売上高 構成比%
以上 未満 ～ 5百万円	42	914,409	624,465	68.3
5百万円 ～ 1千万円	13	459,560	374,977	81.6
1千万円 ～ 3千万円	184	10,906,698	6,380,289	58.5
3千万円 ～ 5千万円	28	9,571,732	4,333,611	45.3
5千万円 ～ 1億円	31	6,408,972	3,409,509	53.2
1億円 ～ 2億円	9	4,018,011	3,382,606	84.2
2億円 ～ 5億円	6	14,514,341	5,909,178	40.7
5億円 ～ 10億円	1	21,713	20,349	93.7
10億円 ～ 20億円	2	2,251,965	366,994	16.3
20億円 ～ 50億円	1	14,519,631	40,000	0.3
50億円 ～	2	14,508,616	1,446,286	10.0
合 計	319	78,095,648	26,288,264	33.7

表 I-2-(1)才: 従業者規模別の売上高状況

「単位: 社、万円、%」

従業者規模	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作 業務の売上高	売上高 構成比%
以上 未満 ~10人	120	9,613,826	2,924,969	30.4
10人 ~50人	130	40,762,486	6,415,868	15.7
50人 ~100人	30	6,821,362	4,163,925	61.0
100人 ~300人	19	19,231,007	11,760,372	61.2
300人 ~	4	1,508,562	930,666	61.7
合計	303	77,937,243	26,195,800	33.6

表 I-2-(1)カ:放送番組制作内容別の売上高比率

「単位: %、(): 前回調査」今回調査n=367、前回調査n=220

業務区分	テレビジョン番組制作	ラジオ番組制作	データ番組制作	合計
企画・制作	56.1(57.5)	10.1(2.5)	0.8(0.1)	67.0(60.1)
技術業務	29.4(38.7)	3.2(1.2)	0.4(0.0)	33.0(39.9)
合計	85.5(96.2)	13.3(3.7)	1.2(0.1)	100.0

注1:「企画・制作」とは、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上高の割合とする

注2:「技術業務」とは、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上高の割合とする

表 I -2-(1)キ: 専業の状況

「単位: 社、%」n=215

規模別売上高比率	事業者数	構成比(前回調査)
100%	74	20.3(17.1)
80%以上~100%未満	81	22.3(26.5)
50%以上~80%未満	59	16.2(24.2)
30%以上~50%未満	33	9.1(12.1)
10%以上~30%未満	42	11.5(13.0)
~10%未満	75	20.6(6.5)
合計	364	100.0

表 I-2-(2)ア: 会社全体の費用の支出状況

「単位: 社、万円、%」n=297

費用の区分	事業者数	会社全体の費用	1社の平均費用	構成比
人件費	296	11,358,012	38,372	47.3
賃貸料	275	2,099,180	7,633	8.7
減価償却費	253	841,100	3,325	3.5
その他の経費	233	9,716,409	41,701	40.5
合計	—	24,014,701	—	100.0

表 I-2-(2)イ: 放送番組制作業務費用の支出状況

単位: 万円、%、() 前回調査] 今回調査n=297、前回調査n=116

費用の区分	会社全体の費用	放送番組制作 業務に係る費用	放送番組制作 業務の費用比率
人件費	5,820,551	3,626,136	48.6(32.0)
賃貸料	1,117,779	569,512	7.6(19.6)
減価償却費	598,528	325,249	4.4(1.5)
その他の経費	4,798,675	2,939,472	39.4(46.9)
合 計	12,335,533	7,460,369	100%

注1: 「その他の経費」として記載された具体的な内容は、次のとおりである。

・外注費(業務委託費を含む)、機械等経費、企画費、広告宣伝費、交際費、車両費、
地代家賃、修繕保守費、租税公課、制作雑費、電波費、番組制作費、リース料、
旅費交通費等

注2: 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給与・手当(福利厚生費、退職金、引当金等)
の合計をさします。

注3: 「賃貸料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

表 I-3-(1): 固定資産取得状況

「単位: 万円、%」n=122

放送番組制作業務に関わる固定資産取得	平成12年度実績額	平成13年度計画額	予想増加率 %
建物及び構築物	20,748	24,496	18.1
機械及び装置	180,948	212,195	17.3
その他	38,093	44,841	17.8
合計	239,789	281,532	17.4

注1: 「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・工具器具備品、車両(営業車、中継車等)、コンピュータ(ソフトウェアを含むデジタル編集機、土地等

表 I-3-(2): 施設・設備の保有状況

「単位:箇所、台、%」n=258

施設・設備区分	買取	リース・レンタル	デジタル関連(再掲)	合計	構成比(前回調査n=223)		
					買取	リース	デジタル
VTR	1,282	711	393	1,993	64.3(64.0)	35.7(36.0)	19.7(22.6)
カメラ	979	432	267	1,411	69.4(67.9)	30.6(32.1)	18.9(14.8)
編集用機材	506	304	162	810	62.5(65.6)	37.5(34.4)	20.0(17.4)
コンピュータ	1,585	799	207	2,384	66.5(66.0)	33.5(34.0)	8.7(17.9)
編集室	312	151	73	463	67.4(62.9)	32.6(37.1)	15.8(20.3)
スタジオ	75	24	10	99	75.8(79.5)	24.2(20.5)	10.1(5.5)
マルチオーディオルーム	72	29	24	101	71.3(66.7)	28.7(33.3)	23.8(33.3)
その他()	1,245	29	15	1,274	97.7(90.3)	2.3(9.7)	1.2(6.5)

注1:「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・CG関係、DVDオーサリングシステム、OA機器、アナウンスブース、音響関係機材、音声スタジオ、照明器材、車両(中継車、編集車等)、資料室等

表 I-4-(1): 従業者数の推移

「単位:人、%」

従業者区分	平成10年度実績 n=332		平成11年度実績 n=264		平成12年度実績 n=363	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
有給役員	841	6.3	640	5.8	1,010	6.7
常用雇用従業者	10,037	75.3	7,888	72.0	11,758	77.4
常時雇用以外の従業者	1,504	11.3	1,620	14.8	1,596	10.5
パート・アルバイト	953	7.1	805	7.3	818	5.4
合 計	13,335	100.0	10,953	100.0	15,182	100.0

注1:「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除く。

注2:「常用雇用以外の従業者:臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

注3:「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

表 I -4-(2): 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

「単位: 時間、日」

区 分	平成10年度実績 n=262		平成11年度実績 n=209		平成12年度実績 n=305/318	
	合 計	平 均	合 計	平 均	合 計	平 均
平均総実労働時間	588,884	2,247.6	447,461	2,141.0	649,889	2,130.8
平均年間休日日数	27,251	104.0	22,420	107.3	33,931	106.7

注1:「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日(国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等)を含むものとします。

表 I-4-(3)ア: 放送番組制作業務に携わる雇用者別専門職

「単位: %、社」n=301

雇用区分	構成比	番組制作に過不足を感じる程度				
		注1	注2	注3	注4	合計
常用雇用者	40.6	23	147	76	50	296
臨時雇用者	29.6	11	71	71	63	216
パート・アルバイト	29.8	9	49	75	85	218
合計	100.0	43	267	222	198	730

注1:「放送番組制作内容に影響するほど不足する」

注2:「不足してはいるが制作内容には影響がない」

注3:「過不足はない」

注4:「不足していない」

表 I-4-(3)イ: 放送番組制作業務に携わる職種別専門職

「単位: 人、%、社」n=355

職種区分	専門職数	構成比	番組制作に過不足を感じる程度					合計
			注1	注2	注3	注4		
①ディレクター	114	15.2	50	155	51	38	294	
②アシスタントディレクター	95	12.7	41	114	63	46	264	
③プロデューサー	104	13.9	27	102	89	60	278	
④アシスタントプロデューサー 制作主任	51	6.8	18	84	68	52	222	
⑤カメラマン・カメラマン助手	71	9.5	23	93	60	55	231	
⑥制作デスク(管理・経理)	89	11.9	11	69	105	77	262	
⑦編集・編集助手	49	6.6	15	75	70	54	214	
⑧録音・録音助手	59	7.9	12	74	79	57	222	
⑨照明・照明助手	25	3.3	8	44	64	62	178	
⑩美術デザイナー・CGクリエイター	37	4.9	8	50	67	57	182	
⑪ビデオエンジニア	33	4.4	9	53	61	60	183	
⑫その他()	21	2.8	1	9	27	32	69	
合計	748	100.0	223	922	804	650	2,599	

注1, 2, 3, 4: 上記ア項の注記に同じ

注5: 「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・SVC、アナウンサー・レポーター、営業、エディター・ミキサー、音響関係者、海外リサーチャー、タレント等

表 I -5-(1): 放送番組の契約数

「単位: %」n=328

契約形態区分	構成比(前回調査n=237)
貴社からの企画持込	32.4(32.5)
代理店からの企画持込	10.1(10.3)
放送局からの企画持込	49.2(48.5)
企画入札契約	1.8(2.0)
その他()	6.5(6.8)
合 計	100.0(100.0)

注1:「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・委託先(下請企業を含む)からの企画持込、親会社からの企画持込、公共機関からの企画持込、番組制作会社からの持込、代理店からの企画持込、プロダクションからの企画持込等

表 I-5-(2): 著作権の所在状況

「単位: 本、%」今回調査n=188、前回調査n=74

著作権所有区分	放送権	構成比(前回)	二次利用権	構成比(前回)
貴社が所有	2,676	16.6(23.7)	13,452	75.7(49.1)
貴社と放送局との共有	2,475	15.3(5.1)	1,888	10.6(4.0)
放送局が所有	2年未満	1,290	1,540	8.7(3.4)
	2年以上	2,279	296	1.7(4.3)
	無制限 (期限明記なし)	7,412	595	3.3(39.2)
	合計	10,981	2,431	13.7(46.9)
合計	16,132	100.0(100.0)	17,771	100.0(100.0)

注1:「放送権」とは、テレビ放送番組(CMを除く)の当初の利用目的に従い、地上放送又はCA-TV放送・衛星放送(CSを含む)の番組としてのみ利用できること。

注2:「二次利用権」とは、ビデオ、CD-ROM、出版などへの利用や当初利用目的の放送(放送権による放送)以外の放送番組への利用(例えば、地上放送に利用することを当初利用目的とする番組を、後にCS放送やCATV放送の番組として利用)ができることをそれぞれさすものとする。

表 I-5-(3): 二次利用権を有するテレビ放送番組の利用状況

「単位:社、%」前回調査n=62

利用形態	事業者数	構成比(前回調査)
1:ビデオ化(CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む)	71	62.3(72.0)
2:出版への利用	18	15.8(16.0)
3:ケーブルテレビ放送番組として利用	31	27.2(34.0)
4:衛星放送(CSを含む)番組として利用	45	39.5(34.0)
5:海外への販売	32	28.1(34.0)
6:再放送への利用	58	50.9(62.0)
7:ゲームソフトへの利用	5	4.4(6.0)
8:番組素材やフォーマット等コンテンツの利用	30	26.3(20.0)
9:その他()	7	6.1(6.0)
10:二次利用している事業者	114	61.3(83.9)
11:現在のところ二次利用はしていない	72	38.7(19.4)
事業者数	186	—

注1:「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

・コマーシャル、商品化扱い、展示映像として利用、素材バンクにストック、放送局を窓口番組販売で配当金を受けるために利用等

表 I-5-(4) : 「完パケ」番組のタイトル表示

「単位: %」: 事業者数 n=188

タイトル表示区分	構成比(前回調査)
1: 「制作・著作」が貴社名のみ	5.4(4.7)
2: 「制作・著作」が局名のみ	14.1(17.8)
3: 「制作」が貴社名と局名の併記	20.6(21.2)
4: 「制作」が貴社名のみ	4.8(5.2)
5: 「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が貴社名	42.7(39.6)
6: タイトル表示ない	10.3(9.2)
7: その他()	2.8(2.4)

注1 : 「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・企画制作、個人名、編集者名、スタッフ名等

表 I-6-(1): 業務内容及び新しい技術への取組状況

「単位: 社、(構成比)」n=373、前回調査n=266

業務内容	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2~3年後には取組みたい	現在は関心がない	合計
①放送番組制作	322(91.5)	8(2.3)	8(2.3)	14(4.0)	352
②CM制作	220(67.7)	13(4.0)	22(6.8)	70(21.5)	325
③販売用ソフト(ビデオ等)	175(54.9)	21(6.6)	49(15.4)	74(23.2)	319
④イベント博展関係	149(48.5)	19(6.2)	25(8.1)	114(37.1)	307
⑤衛星放送(CSを含む)	153(50.2)	25(8.2)	51(16.7)	76(24.9)	305
⑥ハイビジョン制作・技術	112(36.0)	35(11.3)	98(31.5)	66(21.2)	311
⑦ケーブルテレビジョンの番組供給	67(23.3)	26(9.0)	64(22.2)	131(45.5)	288
マルチメディア制作技術 ⑧コンピュータ・グラフィックス制作	106(35.8)	19(6.4)	34(11.5)	137(46.3)	296
⑨ゲームソフト制作	10(3.6)	6(2.2)	11(4.0)	250(90.3)	277
⑩インターネット番組(画面)制作	64(21.5)	41(13.8)	84(28.3)	108(36.4)	297
⑪その他マルチメディア業務()	29(14.6)	17(8.6)	29(14.6)	123(62.1)	198
⑫海外への番組販売	37(13.2)	15(5.3)	44(15.7)	185(65.8)	281
⑬聴覚障害者用字幕制作	18(6.8)	10(3.8)	36(13.5)	202(75.9)	266
⑭その他()	5(55.6)	2(22.2)	2(22.2)	0(0.0)	9
合計	1,467	257	557	1,550	3,831

注1: 「その他マルチメディア業務()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・CD-ROM、DVD及びDVDオーサリング、DVDソフト、IT関連コンテンツ制作、携帯・モバイル関連、ブロードバンド、放送用ソフト、ホームページ、マルチメディアイベント等

注2: 「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・CD-R、DVDソフト開発、大型映像制作、各番組へのスタッフ派遣、TVショッピング番組、聴覚障害者用手話、著作権ビジネス、データ放送、放送舞台制作等

表 I-7-(1): 経営上の問題点

「単価:社、%」n=371、前回調査n=258

課題、問題点	平成12年度 事業者数(構成比)	平成11年度 業者数(構成比)
1: マーケティング力の強化	142(38.2) ←	86(33.3)
2: 経験者・熟練者等の人材の確保	170(45.8)	118(45.7)
3: 社員教育の充実	156(42.0) ←	88(34.1)
4: 人件費が高い	81(21.8)	66(25.6)
5: 資金調達	102(27.5)	70(27.1)
6: 受注量の安定	213(57.4)	156(60.5)
7: 受注単価が低い	248(66.8)	182(70.5)
8: 施設・設備の高度化	91(24.5)	76(29.5)
9: 機材価格が高い	101(27.2)	84(32.6)
10: コンテンツ制作の処理能力の充実	72(19.4)	55(21.3)
11: 放送局との取引慣行が平等でない	90(24.3)	74(28.7)
12: 放送デジタル化	101(27.2)	78(30.2)
13: 放送ソフト流通の権利処理	68(18.3)	55(21.3)
14: その他	9(2.4)	7(2.7)

表Ⅱ-1-(2):資本金額

「単位:社、%」

資本金額の規模 以上 未満	事業者数	構成比% (): 前回調査n=22
～ 3千万円	1	2.9(0.0)
3千万円 ～ 5千万円	1	2.9(0.0)
5千万円 ～ 1億円	4	11.8(25.2)
1億円 ～ 2億円	3	8.8(2.7)
2億円 ～ 5億円	8	23.5(5.1)
5億円 ～ 10億円	4	11.8(3.6)
10億円 ～ 20億円	5	14.7(31.5)
20億円 ～ 50億円	4	11.8(15.0)
50億円 ～	4	11.8(0.6)
合 計	34	100

表Ⅱ-1-(3): ケーブルテレビ番組供給業務の開設形態別開始時期

「単位:社」

開設形態	昭和 55年以前	昭和/平成 56年-2年	平成 3年-6年	平成 7年以降	合計
創業・創設	0	8	5	13	26
他の企業から分離・独立	0	2	0	1	3
企業内の一部門として	0	0	2	1	3
他の事業からの転換	0	0	0	0	0
合計	0	10	7	15	32

表Ⅱ-1-(5)ア:子会社、関連会社の有無(複数回答)

「単位:社、%」

系列会社の有無	事業者数	構成比(前回調査)
1:子会社、関連会社がある	16	47.1(28.6)
2:親会社がある	21	61.8(52.4)
3:系列会社はない	5	14.7(38.1)
回答事業者数	34	—

注1:「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

- ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社
- イ 他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社
 - ① 自己の所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権>他の会社等の議決権の50%
 - ② 役員若しくは使用人等が当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
 - ③ 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
 - ④ 他の会社等の負債に計上されている資本調達総額の過半について融資している
 - ⑤ その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事とする
- ウ 上記①に該当する会社であって、かつ、②から⑤までのいずれかの要件に該当する会社

注2:「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

- ア 子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社
- イ **子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合**
 - ① 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
 - ② 重要な融資を行っている
 - ③ 重要な技術を提供している
 - ④ 重要な事業上の取引がある
 - ⑤ その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する
- ウ 自己が所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権>子会社以外の他の会社等の議決権の20%で上記①から⑤までのいずれかの要件に該当する会社

表Ⅱ-1-(5)イ:業種別子会社、関連会社の状況

「単位:社、%」n=16

業種	番組制作業	電気通信業	リース・レンタル業	情報サービス業 注1	その他	事業者数	合計
							構成比 (前回調査) n=6
出資比率							
100%	2	0	9	1	10	22	38.6(41.4)
50%超～100%未満	2	0	16	0	8	26	45.6(24.1)
20%超～50%以下	3	2	0	1	3	9	15.8(34.5)
合計	7	2	25	2	21	57	100.0(100.0)

注1:「情報サービス業」とは、ソフトウェア開発・プログラム作成、計算事務等情報処理、システム等管理運営受託及びデータベースサービス並びに各種調査を行う事業をいいます。
(例:システムエンジニア、情報処理サービス、ホームページ作成等)

表Ⅱ-2-(1)ア:会社全体の売上高状況

「単位:万円、%、社」

区 分	平成10年度 実績額	平成12年度 実績額	平成13年度 計画額・対比
売上高	34,368,251	17,260,897	17,338,423(0.4)
1社平均売上高	1,562,193	556,803	559,304
事業者数	22	31	—

表Ⅱ-2-(1)イ:会社全体の規模別売上高

「単位:社、万円、%」

売上高規模 以上 未満	事業者 数	会社全体 売上高	ケーブルテレビ番組 業務売上高	構成比
～ 1億円	0	—	—	—
1億円 ～ 2億円	1	14,000	7,000	50.0
2億円 ～ 5億円	1	43,100	1,032	2.4
5億円 ～ 10億円	6	418,237	65,311	15.6
10億円 ～ 20億円	7	1,123,142	311,097	27.7
20億円 ～ 50億円	5	1,259,853	231,806	18.4
50億円 ～ 100億円	5	3,458,280	327,363	9.5
100億円 ～ 200億円	1	1,783,795	185,650	10.4
200億円 ～ 500億円	1	2,291,872	9,510	0.4
500億円 ～ 1,000億円	1	6,120,000	2,200	0.0
合 計	28	16,512,279	1,140,969	6.9

表Ⅱ-2-(1)ウ:ケーブルテレビ番組供給業務の売上高状況

「単位:万円、%、社」

区 分	平成10年度 実績額	平成12年度 実績額	平成13年度 計画額・対比
売上高	686,313	1,140,969	1,097,059(-3.8)
1社平均売上高	31,196	40,749	40,632(-0.3)
事業者数	22	28	—

表Ⅱ-2-(2):番組供給先ケーブルテレビ事業者数

「単位:社、%」

契約先区分	平成10年度実績 (1社平均)	平成12年度計画 (1社平均)	平成13年度計画 (1社平均)	対比
契約ケーブルテレビ事業者数	3,355(153)	4,062(131.0)	4,163(134.3)	2.4
うち新規契約の事業者数	324(15)	243(7.8)	414(13.4)	70.4
事業者数	22	31	31	

表Ⅱ-2-(3):ケーブルテレビ番組供給方法

「単位:%」

供給方法	前回調査 平成10年	今回調査	
		平成12年実績	平成13年計画
1:衛星通信	90.5	86.1	85.6
2:地上回線	4.5	6.5	6.7
3:テープ	5.0	7.5	7.8
事業者数	22	30	

表Ⅱ-2-(4):制作又は番組ソフトの調達方法

「単位: %」

調達方法	平均比率	前回調査
自社制作	32.1	36.8
共同制作	2.1	0.0
委託制作	13.2	4.4
国内製ソフト購入	21.2	17.7
外国製ソフト購入	23.6	31.4
その他()	7.7	9.8
事業者数	34	22.0

表Ⅱ-2-(5):費用の支出状況

「単位: %」H12n=6、H10n=6

費用区分	構成比%	前回構成比
人件費	18.0	20.1
賃貸料	5.4	0.9
通信衛星使用料	7.9	19.1
減価償却費	2.8	3.4
その他の経費	65.9	56.5
合計	100	100

表Ⅱ-3-(1): 固定資産取得状況

「単位:万円」n=3

固定資産取得内容	平成12年度実績	平成13年度計画
建物及び構築物	15,638	234,021
機械及び装置	84,487	1,000
その他	20,295	100,291
合計	120,420	335,312

注1:「その他()」に記載された具体的な内容は、工具器具である。

表Ⅱ-3-(2):施設・設備の保有状況

「単価:個所、個、%」n=21

施設・設備	買取	リース・レンタル	合計	構成比(前回調査)	
				買取	リース・レンタル
主調整室	5	6	11	45.5(62.5)	54.5(37.5)
送出用調整卓	9	5	14	64.3(56.3)	35.7(43.8)
送出用VTR	41	35	76	53.9(38.5)	46.1(61.5)
スタジオ	10	8	18	55.6(68.8)	44.4(31.3)
編集室	26	10	36	72.2(40.0)	27.8(60.0)
カメラ	51	30	81	63.0(35.7)	37.0(64.3)
VTR	307	110	417	73.6(33.2)	26.4(66.8)
その他()	7	5	12	58.3(11.9)	41.7(88.1)

注1:「その他()」に記載された具体的な内容としては、編集機器、ビデオサーバー、中継であった。

表Ⅱ-4-(1):従業者数の状況

「単位:人、%、社」

雇用区分	前回調査		平成12年度実績		対比
	合計	平均	合計	平均	
有給役員	29	1.7	46	1.6	-5.9
常用雇用者	318	18.7	672	24.0	28.3
臨時雇用者	29	1.7	122	4.4	158.8
パート・アルバイト	75	4.4	236	8.2	86.4
合計	451	26.5	1,076	38.4	44.9
事業者数	17		28		—

注1:「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除く。

注2:「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさす。

注3:「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

表Ⅱ-4-(2): 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

「単位:時間、日、社」

実労働時間及び休日日数	前回調査		平成12年度実績	
	合計	平均	合計	平均
平均年間実労働時間	31,561	1,972.6	51,691	1,914.5
平均年間休日日数	2,002	125.1	3,717	137.7
従業者数	16		27	

表Ⅱ-4-(3)7:雇用別専門職の過不足状況

「単位:社、構成比%」n=26

過不足状況区分 雇用区分	構成比	番組制作に過不足を感じる程度				
		注1	注2	注3	注4	合計
常用雇用者	37.1	1	11	10	4	26
臨時雇用者	30.0	0	2	13	6	21
パート・アルバイト	32.9	0	4	12	7	23
合計	100	1	17	35	17	70

注1:番組制作内容に影響するほどの不足

注2:不足してはいるが制作内容には影響がない

注3:過不足はない

注4:不足していない

表Ⅱ-4-(3)イ:職種別専門職の過不足状況

「単位:人、%、社」n=29

職種区分	専門職数	構成比	番組制作に過不足を感じる程度				
			注1	注2	注3	注4	合計
①番組編成・制作	138	42.9	2	15	9	3	29
②営業	57	17.7	1	12	12	3	28
③エンジニア	104	32.3	2	7	11	3	23
④その他()	23	7.1	0	2	5	3	10
合計	322	100.0	5	36	37	12	90

注1:番組制作内容に影響するほどの不足

注2:不足してはいるが制作内容には影響がない

注3:過不足はない

注4:不足していない

表Ⅱ-5-(1):新しい業務および技術への取組状況

「単位:社、構成比%」n=34

業 務 内 容	既に取組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取組みたい	現在は関心がない	合 計
①通信衛星を利用したケーブルテレビ番組供給	27(81.8)	1(3.0)	3(9.1)	2(6.1)	33(100.0)
②衛星放送(CSを含む)	30(90.9)	0(0.0)	1(3.0)	2(6.1)	33(100.0)
③番組制作・CM制作	31(91.2)	0(0.0)	0(0.0)	3(8.8)	34(100.0)
④ハイビジョンの制作・技術	4(12.5)	0(0.0)	8(25.0)	20(62.5)	32(100.0)
⑤映像の制作や伝送におけるデジタル技術	16(48.5)	4(12.1)	6(18.2)	7(21.2)	33(100.0)
⑥その他	1(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)

表Ⅱ-6-(1):経営上の問題点

「単位:社、構成比%」n=34、前回調査

課題、問題点等	事業者数	構成比(前回調査)
1: 経営者・熟練者等の人材の確保	14	41.2(18.2)
2: 社員教育の充実	7	20.6(13.6)
3: 人件費が高い	4	11.8(4.5)
4: 資金調達	2	5.9(13.6)
5: 売上の確保が難しい	21	61.8(54.5)
6: 放送番組ソフトの充実	20	58.8(63.6)
7: 施設・設備の高度化	7	20.6(9.1)
8: 機材価格が高い	4	11.8(4.5)
9: 番組調達コストが高い	8	23.5(22.7)
10: 放送ソフト流通の権利処理	8	23.5(18.2)
11: その他()	1	2.9(13.6)
合 計	96	—

注1:「その他()」に記載された具体的な内容としては、通信費、衛星放送費等があ